

法人単位貸借対照表

平成29年3月31日

(単位:円)

資産の部				負債および純資産の部			
科目	当年度末	前年度末	増減	科目	当年度末	前年度末	増減
<b>流動資産</b>	54,364,519	56,153,681	-1,789,162	<b>流動負債</b>	347,939	352,243	-4,304
現金預金	50,029,411	50,911,586	-882,175	事業未払金	53,386		53,386
事業未収金	4,272,352		4,272,352	未払費用		60,526	-60,526
未収金(国保連)		5,170,933	-5,170,933	職員預り金	294,553	291,717	2,836
未収金(就労)		25,700	-25,700	負債の部合計	347,939	352,243	-4,304
原材料	62,756	45,462	17,294	<b>基本金</b>	10,000,000	10,000,000	
<b>固定資産</b>	21,885,351	21,480,312	405,039	基本金	10,000,000	10,000,000	
基本財産	10,000,000	10,000,000		<b>国庫補助金等特別積立金</b>	144,642	544,482	-399,840
定期預金	10,000,000	10,000,000		国庫補助金等特別積立金	144,642	544,482	-399,840
その他の固定資産	11,885,351	11,480,312	405,039	<b>その他の積立金</b>	8,061,000	7,763,000	298,000
機械及び装置	144,645	544,485	-399,840	人件費積立金	3,939,000	3,307,000	632,000
車両運搬具	1	1		修繕費積立金	330,000	300,000	30,000
器具及び備品	679,705	172,826	506,879	備品等購入積立金	2,892,000	3,256,000	-364,000
権利	3,000,000	3,000,000		工賃変動積立金	900,000	900,000	
人件費積立資産	3,939,000	3,307,000	632,000	<b>次期繰越活動増減差額</b>	57,696,289	58,974,268	-1,277,979
修繕費積立資産	330,000	300,000	30,000	次期繰越活動増減差額	57,696,289	58,974,268	-1,277,979
備品等購入積立資産	2,892,000	3,256,000	-364,000	(うち当期活動増減差額)	-979,979	4,293,961	-5,273,940
工賃変動積立資産	900,000	900,000		<b>純資産の部合計</b>	75,901,931	77,281,750	-1,379,819
<b>資産の部合計</b>	76,249,870	77,633,993	-1,384,123	<b>負債及び純資産の部合計</b>	76,249,870	77,633,993	-1,384,123

計算書類に対する注記(全体)

(1) 継続事業の前提に関する注記

該当なし

(2) 重要な会計方針

・固定資産の減価償却方法は定額法

(3) 重要な会計方針を変更したときは、その旨、変更の理由及び当該変更による影響額

・平成27年度から新会計基準に移行

・新会計基準に移行に伴い、平成19年3月31日以前に取得した固定資産について減価償却累計額と国庫補助金等特別積立金取崩額との調整をしています。

(4) 法人で採用する退職給付制度

・中小企業退職金共済に加入

(5) 法人が作成する計算書類等と拠点区分、サービス区分

当法人が作成する計算書類は以下のとおりです。

・法人全体の計算書類(第一号第一様式、第二号第一様式、第三号第一様式)

・拠点区分の計算書類(第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)

拠点におけるサービス区分の内訳

・本部(社会福祉事業)

・さくら事業所(就労継続支援B型)

(6) 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりです。

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	0	0	0	0
建物	0	0	0	0
定期預金	10,000,000	0	0	10,000,000
投資有価証券	0	0	0	0
合計	10,000,000	0	0	10,000,000

(7) 基準第3章第3(4)及び(6)の規定により、基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

(8) 担保に供している資産

該当なし

(9) 固定資産について減価償却累計額を直接控除した残額のみを記載した場合には、当該資産の

取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

資産の種類	取得価額	減価償却累計	当期末残高
機械及び装置	5,169,785	5,025,140	144,645
車両運搬具	1,140,000	1,139,999	1
器具及び備品	3,713,305	3,033,600	679,705
合計	10,023,090	9,198,739	824,351

(10) 債権について徴収不能引当金を直接控除した残額のみを記載した場合には、当該債権の金額

徴収不能引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高

該当なし

(11) 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

(12) 関連当事者との取引の内容

該当なし

(13) 重要な偶発債務

該当なし

(14) 重要な後発事象

該当なし

(15) その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態

を明らかにするために必要な事項

該当なし